令和5年10月1日発行（毎月1日発行）

# 証券新報
ANDO SECURITIES

2023 10/1 No.2170

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

## 今月の参考銘柄

**ローム** 6963
◇半導体・電子部品メーカー

**森永乳業** 2264
◇大手乳業メーカー

**森トラストリート投資法人** 8961
◇森トラストグループをスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

□ ＥＴＦ市場　6ヶ月値上り率ランキング（上位30）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

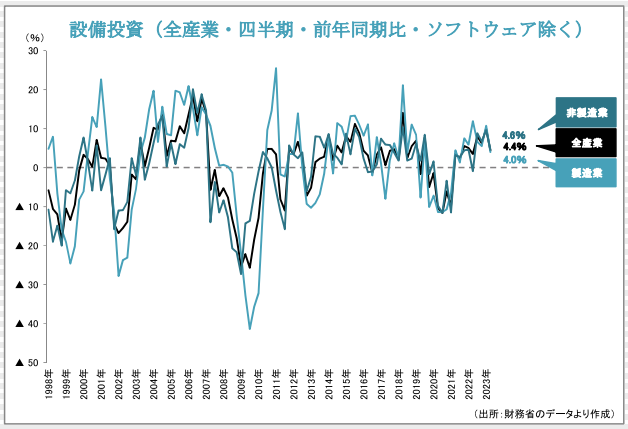
# 2023年4～6月期の設備投資、9四半期連続プラス

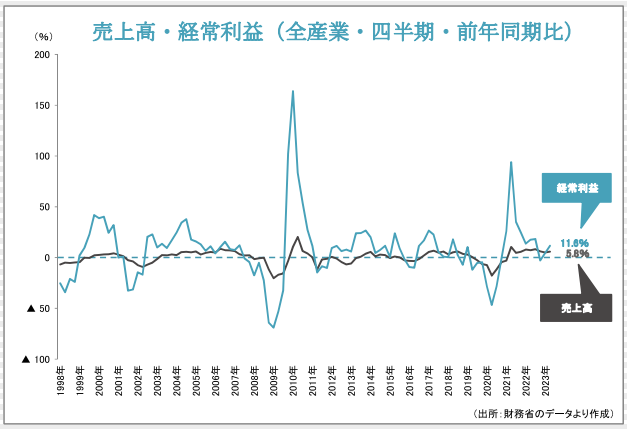
財務省が発表した2023年4～6月期の法人企業統計によると、ＧＤＰ改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業（金融・保険業を除く）の設備投資は、前年同期比4.4％増の9兆6735億円だった。プラスとなるのは9四半期連続。

設備投資の内訳を見ると、製造業は前年同期比4.0％増と9四半期連続でプラスとなった。業務用機械や金属製品、はん用機械など生産能力増強のための投資が増えた。非製造業では物品賃貸業や物流施設等の建設があった卸売業、小売業などがプラスに寄与し、同4.6％増と4四半期連続の増加となった。

全産業（金融・保険業を除く）の売上高は、前年同期比5.8％増の356兆3714億円と9四半期連続の増収となった。うち製造業が同7.6％増、非製造業は同5.0％増だった。

全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は、前年同期比11.6％増の31兆6061億円と、2四半期連続の増益となった。製造業が、前年同期比0.4％増と3四半期ぶりにプラスに転じた。部品等の供給制約の緩和による増産が寄与した輸送用機械や、海外向け受注が増加した生産用機械などが全体を押し上げた。非製造業は、同19.0％の増益と大きく伸びた。人流増加やインバウンド需要の回復が増益につながったサービス業や、電気料金の値上げやエネルギー価格高が一服した電気業のほか、運輸業、郵便業などが増益に寄与した。



# 焦点　ETF市場　6ヶ月値上り率ランキング（上位30）

値上がり率（6ヶ月）はリフィニティブ情報による。
※2023年9月25日基準

| コード | 銘柄名 | 対象指標 | 値上り率（%） | 終値 | 売買単位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1568 | ＴＯＰＩＸブル２倍上場投信 | TOPIX レバレッジ（2倍）指数 | 50.90 | 36,700 | 10 |
| 1367 | iFreeETF TOPIXレバレッジ（2倍）指数 | TOPIX レバレッジ（2倍）指数 | 50.73 | 28,495 | 1 |
| 1671 | WTI原油価格連動型上場投信 | WTI原油先物価格 | 50.57 | 3,305 | 1 |
| 1464 | iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス | JPX日経400レバレッジ・インデックス | 50.03 | 22,520 | 1 |
| 1699 | NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信 | NOMURA原油ロングインデックス | 48.20 | 429 | 10 |
| 1631 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 銀行（ＴＯＰＩＸ－17）上場投信 | TOPIX-17銀行 | 44.32 | 14,540 | 1 |
| 1615 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 東証銀行業株価指数連動型上場投信 | 銀行業株価指数 | 43.87 | 277 | 100 |
| 1458 | 楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型 | 日経平均レバレッジ・インデックス | 43.83 | 23,610 | 1 |
| 1570 | NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信 | 日経平均レバレッジ・インデックス | 43.80 | 20,075 | 1 |
| 1579 | 日経平均ブル２倍上場投信 | 日経平均レバレッジ・インデックス | 43.54 | 21,430 | 10 |
| 1358 | 上場インデックスファンド日経レバレッジ指数 | 日経平均レバレッジ・インデックス | 43.50 | 37,210 | 1 |
| 1365 | iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス | 日経平均レバレッジ・インデックス | 43.39 | 30,930 | 1 |
| 1618 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ エネルギー資源（ＴＯＰＩＸ－17）上場投信 | TOPIX-17エネルギー資源 | 42.62 | 18,455 | 1 |
| 1629 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 商社・卸売（ＴＯＰＩＸ－17）上場投信 | TOPIX-17商社・卸売 | 40.27 | 72,550 | 1 |
| 1622 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 自動車・輸送機（ＴＯＰＩＸ－17）上場投信 | TOPIX-17自動車・輸送機 | 39.66 | 30,990 | 1 |
| 1627 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 電力・ガス（ＴＯＰＩＸ－１７）上場投信 | TOPIX-17電力・ガス | 36.82 | 8,224 | 1 |
| 1632 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 金融（除く銀行）（ＴＯＰＩＸ－17）上場投信 | TOPIX-17金融（除く銀行） | 36.43 | 19,810 | 1 |
| 1553 | MUKAM MAXIS S&P東海ETF | S&P 日本地域別指数－東海－ | 32.34 | 3,787 | 10 |
| 1577 | NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信 | 野村日本株高配当70 | 32.13 | 33,020 | 1 |
| 1478 | iシェアーズ　MSCI ジャパン高配当利回り ETF | MSCI ジャパン高配当利回り指数（配当込み） | 31.88 | 3,165 | 1 |
| 1545 | NEXT FUNDS NASDAQ－100®（為替ヘッジなし）連動型上場投信 | NASDAQ-100®指数（円換算） | 31.54 | 22,145 | 1 |
| 1678 | NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信 | Nifty50指数 | 28.34 | 311 | 100 |
| 1698 | 上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100） | 東証配当フォーカス100指数 | 27.82 | 2,674 | 10 |
| 1633 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 不動産（ＴＯＰＩＸ－１７）上場投信 | TOPIX-17不動産 | 26.99 | 33,990 | 1 |
| 1547 | 上場インデックスファンド米国株式（S&P500） | S&P500指数 | 25.50 | 7,022 | 10 |
| 1399 | 上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ | MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数 | 23.54 | 2,018 | 10 |
| 1623 | ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ 鉄鋼・非鉄（ＴＯＰＩＸ－１７）上場投信 | TOPIX-17鉄鋼・非鉄 | 23.49 | 24,395 | 1 |
| 1680 | 上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI） | MSCI-KOKUSAIインデックス | 23.06 | 4,546 | 10 |
| 1573 | 中国Ｈ株ベア上場投信 | ハンセン中国企業株ショート指数 | 22.68 | 12,035 | 10 |
| 1475 | iシェアーズ・コア　TOPIX ETF | TOPIX（配当込み） | 22.46 | 2,443 | 1 |

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券（JDR）、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※2023年9月25日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

**【ETF（Exchange Traded Fund）とは】**

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ（商品）の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク（下記）をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。
また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率（銘柄により率は異なる）で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

**■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは**

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。
**レバレッジ型指標:**対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率（2倍など）で推移します。
**インバース型指標:**対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率（-1倍など）で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

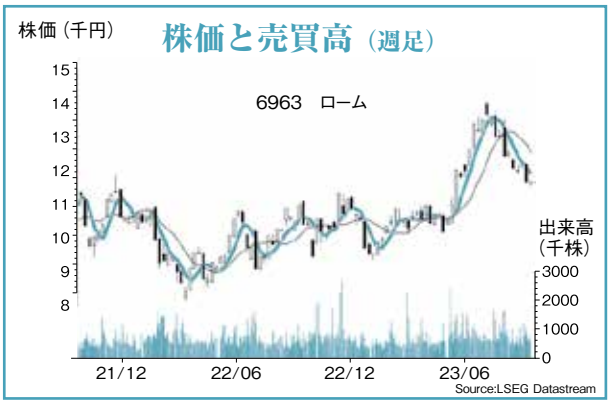
**■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは**

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債（主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券）やOTCデリバティブ（主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等）に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考銘柄

# ローム

6963




| | |
|---|---|
| ● 発行済株式数 | 103,000千株 |
| ● 株価(2023/9/20) | 11,655円 |
| ● EPS | 713.25円 |
| ● PER(連) | 16.3倍 |
| ● 高値(2023/7/5) | 14,255円 |
| ● 安値(2023/1/4) | 9,310円 |

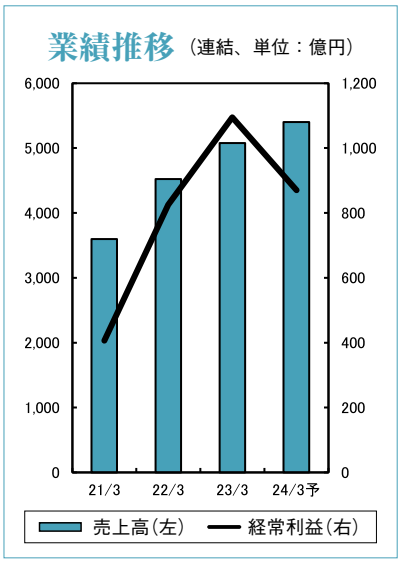
**●業績推移**

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 22/3 | 452,124 | 71,479 | 82,551 | 66,827 | 680.62 | 185.00 |
| 23/3 | 507,882 | 92,316 | 109,530 | 80,375 | 818.65 | 200.00 |
| 24/3予 | 540,000 | 75,000 | 87,000 | 70,000 | 178.31 | － |

（注）2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを予定。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の予想EPSは713.25円。株式分割前ベースでの2024年3月期の予想配当は200.00円。

## ◇半導体・電子部品メーカー




同社は半導体・電子部品メーカーで、アジア、アセアン、欧州、米州を中心に開発・製造・営業・QA（品質保証）拠点を構え、海外売上高比率69.4%（2023年3月期）を占めるグローバル企業である。

同社の技術や能力は「すり合わせ技術」「IDM（垂直統合）」「幅広い商品群」「顧客志向」という4つに特長付けられ、これらの特長を強みにパワーとアナログの技術分野にフォーカスし、お客様の省エネ・小型化に寄与している。

LSI事業においては、ASSP（特定用途向け汎用製品）を軸にマーケティング能力強化を図り、マーケット・テクノロジー・生産技術の3方に精通したPME（プロダクト・マーケティング・エンジニア）の育成を推し進めている。注力製品として、絶縁ゲートドライバIC（電動車の駆動部分など大電流を制御）やLEDドライバICなどがある。

半導体素子事業では、脱炭素社会に貢献できる製品で業界トップシェアを狙い、売上だけでなく環境にも貢献することを目指す。

モジュール事業とその他（主に抵抗器）事業に関しては、同社のすり合わせ技術を結集し、高付加価値を提供することで成長を目指している。

同社では3つの製品群に注力している。先進のパワーテクノロジーでは、次世代の低損失半導体として期待されている世界で初めて量産化したシリコンカーバイド（SiC）パワーデバイスに加え、制御ICやパワーダイオードなどもラインアップしている。創業時から培ってきたアナログテクノロジーにおいては、回路設計、レイアウト、プロセスからなる3つのアナログ技術を徹底的にすり合わせる三位一体の開発体制を確立。そして、汎用性の高いスタンダードプロダクツでは、世界トップシェアを誇る小信号トランジスタ・ダイオードを中心に、信頼性に優れた製品の長期安定供給を実現している。

2025年度を最終年度とする中期経営計画では、「“車載”“海外”での成長実現とさらなる成長に向けた基盤作り」を経営テーマと定め、財務目標として売上高6000億円以上、営業利益率20%以上、ROE9%以上を掲げている。

参考銘柄

## 森永乳業 2264

- 発行済株式数 47,845千株
- 株価(2023/9/20) 5,780円
- PER(連) 4.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 22/3 | 503,354 | 29,792 | 31,127 | 33,782 | 687.45 | 80.00 |
| 23/3 | 525,603 | 23,939 | 25,218 | 16,875 | 373.15 | 90.00 |
| 24/3予 | 550,000 | 20,000 | 20,600 | 57,700 | 1,282.55 | 90.00 |

### ◇大手乳業メーカー

同社は大手乳業メーカーで、独自の商品開発力と高品質で安全・安心な食品の提供により、高いブランド力を確立してきた。

事業は主に、ロングセラーブランドを成長軌道に乗せていく主力食品事業(「マウントレーニア」などのビバレッジ、「ピノ」「パルム」「MOW」等のアイスクリーム、チーズ、牛乳など)と、健康ブランドを大きく成長させていく栄養・機能性食品事業(「ビヒダスヨーグルト」「パルテノ」等のヨーグルト、「はぐくみ」「ミルク生活」等の粉ミルク、流動食、サプリメントなど)、BtoB事業(クリーム等の乳原料商品、ビフィズス菌やラクトフェリン等の機能性素材など)、海外事業(乳原料製造販売を行うMILEI社事業、アジア圏での育児用ミルク事業、菌体事業、北米でのプラントベースフード事業、Elovi社を中心としたベトナム事業など)の4つに分類される。

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現、将来を見据えた経営基盤のさらなる強化などを基本方針と位置付け、数値目標として売上高5400億円、営業利益250億円、当期純利益160億円、ROE6%などを掲げている。

## 森トラストリート投資法人 8961

- 発行済口数 3,560,000口
- 株価(2023/9/20) 73,200円
- PER 22.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 23/2 | 7,258 | 4,057 | 3,731 | 3,614 | 1,368 | 2,545 |
| 23/8予 | 11,609 | 6,311 | 5,647 | 5,637 | 1,583 | 1,584 |
| 24/2予 | 11,652 | 6,913 | 6,197 | 6,032 | 1,727 | 1,600 |

(注)2023年2月1日開催の投資主総会の決議により、決算期を各年3月末日及び9月末日から各年2月末日及び8月末日に変更しており、2023年2月期は2022年10月1日から2023年2月28日までの5ヶ月決算となっている。また、2023年2月期の分配金とEPSの差異は、圧縮積立金の積立(254百万円)の実施によるもの。

### ◇森トラストグループをスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

森トラストグループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィス・ホテルを中核資産とする総合型JREITである。2023年8月31日現在の保有物件は22件、取得総額4,701億円で、投資対象エリアは東京都心部が78.9%、全国主要都市が17.1%、その他が4.0%を占める。主な物件は東京汐留ビルディング(東京都港区)や神谷町トラストタワー(同港区)、シャングリ・ラ東京(同千代田区)、ホテルサンルートプラザ新宿(同渋谷区)などである。

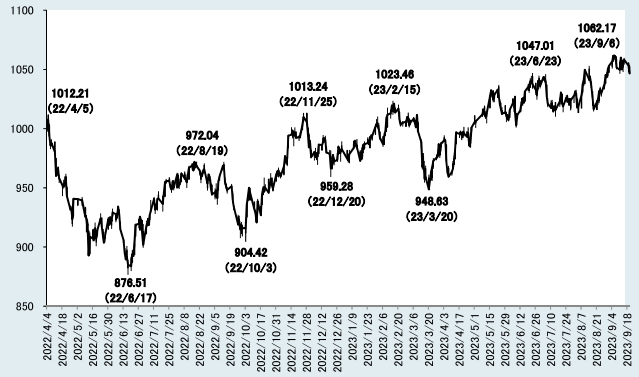
2023年8月期および2024年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が1,584円、1,600円となる見通しである。

# トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米株高や米長期金利上昇一服に加え、円安・ドル高基調などを背景に、日経平均株価は上昇した。投資家心理が上向くなかで、新興市場にも買いが入ったとみられる。個別では、2023年8月期通期の連結営業益を下方修正したものの、悪材料出尽くしとなったとみられるウエストホールディングスや、マレーシアに設立した連結子会社において個人向け融資事業を開始したと発表したアコム、2023年12月期の連結業績予想の上方修正が好感されたナカニシ、フクダ電子、沖縄セルラー電話、三谷商事、三菱食品などが上昇。半面、2023年8月度の既存店売上高が前年比2.3%減と2ヶ月ぶりに前年同月を下回ったセリアや、2023年8月度の既存店売上高が7月よりも伸び率鈍化となったことが失望材料につながったとみられるワークマン、ユニバーサルエンターテインメント、日本オラクルなどは下落した。

| 主な指数 | 8/22終値 | 9/20終値 | 騰落率 |
|---|---|---|---|
| 日経平均株価 | 31,856.71 | 33,023.78 | 3.7% |
| 東証スタンダード市場TOP20 | 1,024.35 | 1,046.66 | 2.2% |

東証スタンダード市場TOP20



（出所：リフィニティブ等のデータより作成）

## ● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

| 銘柄名<br>コード | 業種 | 売買単位(株) | 8/22終値 | 9/20終値 | 騰落率 % | 概算時価総額<br>9/20(億円) | 業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ウエストホールディングス<br>1407 | 建設 | 100 | 2,408 | 3,155 | 31.0% | 1,452 | グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開 |
| 日本マクドナルドホールディングス<br>2702 | 小売 | 100 | 5,730 | 5,750 | 0.3% | 7,645 | ハンバーガーショップのチェーン展開 |
| セリア<br>2782 | 小売 | 100 | 2,332 | 2,227 | -4.5% | 1,689 | 国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ |
| ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス<br>3222 | 小売 | 100 | 1,122 | 1,116 | -0.5% | 1,470 | 首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社 |
| 大正製薬ホールディングス<br>4581 | 医薬品 | 100 | 6,033 | 6,162 | 2.1% | 5,246 | OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ |
| 日本オラクル<br>4716 | 通信 | 100 | 10,180 | 9,868 | -3.1% | 12,659 | 国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ<br>6324 | 機械 | 100 | 3,530 | 3,520 | -0.3% | 3,390 | 産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力 |
| ユニバーサルエンターテインメント<br>6425 | 機械 | 100 | 2,377 | 2,237 | -5.9% | 1,794 | パチスロ大手 |
| フェローテックホールディングス<br>6890 | 電気機器 | 100 | 3,005 | 2,942 | -2.1% | 1,385 | 半導体製造装置部材の開発・製造 |
| フクダ電子<br>6960 | 電気機器 | 100 | 4,895 | 5,390 | 10.1% | 2,112 | 医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開 |
| アンビスホールディングス<br>7071 | サービス | 100 | 2,770 | 2,771 | 0.0% | 2,716 | 中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業 |
| アトム<br>7412 | 小売 | 100 | 910 | 928 | 2.0% | 1,796 | コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営 |
| 三菱食品<br>7451 | 卸売 | 100 | 3,865 | 4,025 | 4.1% | 1,752 | 国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開 |
| イオン北海道<br>7512 | 小売 | 100 | 859 | 876 | 2.0% | 1,221 | 北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開 |
| ワークマン<br>7564 | 小売 | 100 | 5,070 | 4,845 | -4.4% | 3,965 | フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開 |
| ナカニシ<br>7716 | 精密機器 | 100 | 3,480 | 3,675 | 5.6% | 3,464 | 歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー |
| 三谷商事<br>8066 | 卸売 | 100 | 1,359 | 1,457 | 7.2% | 1,749 | 建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開 |
| SBI新生銀行<br>8303 | 銀行 | 100 | 2,824.0 | 2,799.0 | -0.9% | 5,739 | 銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループ |
| アコム<br>8572 | 金融 | 100 | 338.7 | 364.0 | 7.5% | 5,702 | 三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開 |
| 沖縄セルラー電話<br>9436 | 通信 | 100 | 3,035 | 3,265 | 7.6% | 1,607 | 沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員 |

# ファイナンスメモ

2023年9月22日現在

## 新規上場予定企業

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募株式数 | 売出株式数 | OA | ブックビル期間 | 上場日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5843 | 東S | ニッポンインシュア | 650,000 | 770,000 | 213,000 | 9/14-9/21 | 10/3 |
| 6223 | 東S | 西部技研 | 1,930,000 | 3,340,700 | 790,600 | 9/19-9/22 | 10/3 |
| 5592 | 東G | くすりの窓口 | 1,800,000 | 1,000,000 | 420,000 | 9/19-9/25 | 10/4 |
| 9331 | 東G | キャスター | 350,000 | — | 52,500 | 9/19-9/25 | 10/4 |
| 9170 | 名M | 成友興業 | 30,000 | 100,000 | 19,500 | 9/27-10/3 | 10/13 |
| 4896 | 東G | ケイファーマ | 1,680,000 | — | 252,000 | 9/29-10/5 | 10/17 |
| 9235 | 東G | 売れるネット広告社 | 450,000 | 450,000 | 135,000 | 10/4-10/11 | 10/23 |
| 9236 | 東G | ジャパンM＆Aソリューション | 180,000 | 202,400 | 57,300 | 10/6-10/13 | 10/24 |
| 5845 | 東S | 全保連 | 2,549,200 | 3,406,800 | 893,400 | 10/10-10/16 | 10/25 |
| 6525 | 東P | KOKUSAI ELECTRIC | — | 58,847,600 | 8,827,100 | 10/10-10/13 | 10/25 |
| 9237 | 東G | 笑美面 | 280,000 | 150,000 | 64,500 | 10/11-10/17 | 10/26 |
| 4811 | 東G | ドリーム・アーツ | 220,000 | 572,100 | 118,800 | 10/12-10/18 | 10/27 |

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」、名M「メイン市場」

## 新規上場予定ＥＴＦ・ＥＴＮ

| コード | 市場 | 名称 | 対象指標 | 上場日 |
|---|---|---|---|---|
| 2093 | ETF | 上場 Tracers 米国債 0-2 年ラダー（為替ヘッジなし） | — | 2023/10/5 |
| 2094 | ETF | 東証ＲＥＩＴインバースＥＴＦ | 東証 REIT インバース（－１倍）指数 | 2023/10/6 |

## 株式分割・投資口分割

| コード | 市場 | 銘柄 | 基準日 | 割当率 |
|---|---|---|---|---|
| 6573 | 東G | アジャイルメディア・ネットワーク | 2023/10/5 | 1→3 |
| 5028 | 東G | セカンドサイトアナリティカ | 2023/10/12 | 1→3 |
| 3180 | 東P | ビューティガレージ | 2023/10/31 | 1→2 |
| 3480 | 東P | ジェイ・エス・ビー | 2023/10/31 | 1→2 |
| 6535 | 東P | アイモバイル | 2023/10/31 | 1→3 |
| 7901 | 東S | マツモト | 2023/10/31 | 1→3 |
| 8972 | 東R | ケネディクス・オフィス投資法人 | 2023/10/31 | 1→2 |
| 9828 | 東S | 元気寿司 | 2023/10/31 | 1→2 |
| 6592 | 東P | マブチモーター | 2023/12/31 | 1→2 |

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証 REIT 市場」

# 安藤証券の売買委託手数料表

## 株　式

| 約定代金 | 売買委託手数料（税込） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 50万円以下の場合 | 約定代金の | 1.216380% | | |
| 50万円超・・・・・100万円以下の場合 | 約定代金の | 1.184370% | ＋ | 159円 |
| 100万円超・・・・・300万円以下の場合 | 約定代金の | 0.896280% | ＋ | 3,040円 |
| 300万円超・・・・・500万円以下の場合 | 約定代金の | 0.842930% | ＋ | 4,640円 |
| 500万円超・・・・・1,000万円以下の場合 | 約定代金の | 0.704220% | ＋ | 11,576円 |
| 1,000万円超・・・・・3,000万円以下の場合 | 約定代金の | 0.554840% | ＋ | 26,514円 |
| 3,000万円超・・・・・5,000万円以下の場合 | 約定代金の | 0.277420% | ＋ | 109,740円 |
| 5,000万円超・・・・・1億円以下の場合 | 約定代金の | 0.096030% | ＋ | 200,435円 |
| 1億円超の場合 | 約定代金の | 0.085360% | ＋ | 211,105円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円（税込）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

# 外貨建て債券のお取引について

## リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

## 手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円（税込））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

# 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

## 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

## 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

## 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

## レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

**ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。**

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.529%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。